

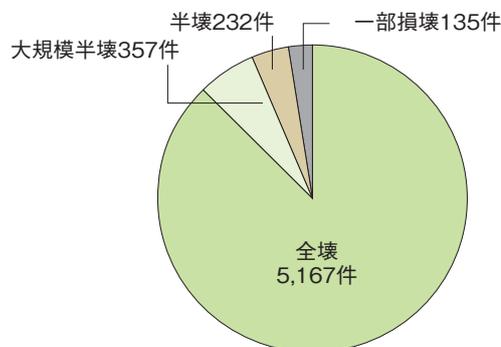
データで見る真備地区の復興

平成30年7月に真備地区を襲った平成最大の豪雨災害について、災害の概要、支援の取り組み件数など、各種データから復旧・復興に向けた軌跡をたどる。

災害の概要

災害名	平成30年7月豪雨
期間	平成30年6月28日～7月8日
降水量	日最大降水量：138.5mm(歴代2位) 日最大1時間降水量：27.0mm 期間降水量(6月28日～7月8日)：309.5mm
浸水面積	約1,200㌥
浸水深	最大約5m
その他	豪雨災害として初めて特定非常災害に指定(7月14日) 激甚災害に指定(7月24日)

り災証明件数(真備地区)



応急仮設住宅入居者数



災害公営住宅整備戸数



まび復興支援ボランティアセンター



見守り・相談件数(延べ)



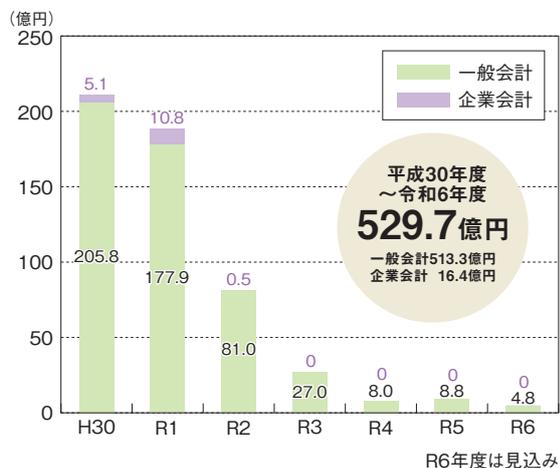
短期応援職員派遣(平成30年7月～10月)



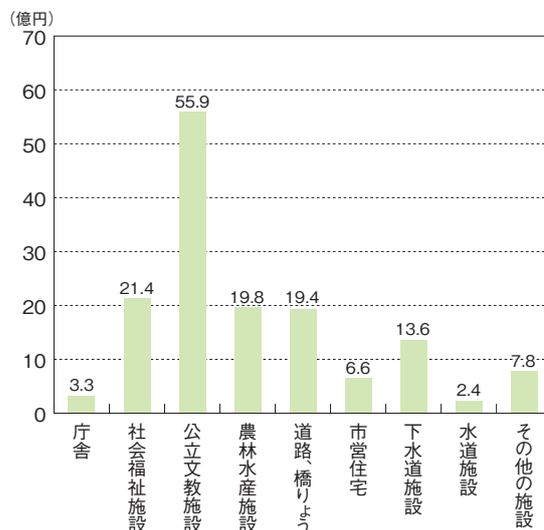
中長期応援職員派遣(平成30年10月～令和3年3月)



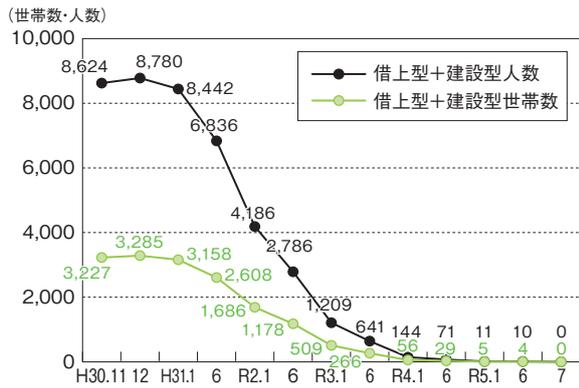
倉敷市災害関連経費の推移



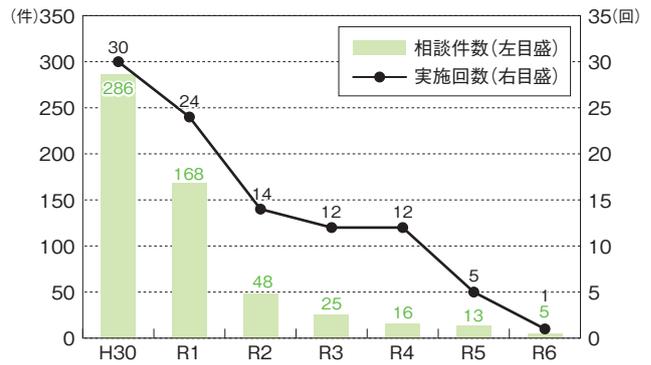
各施設の被害額の状況



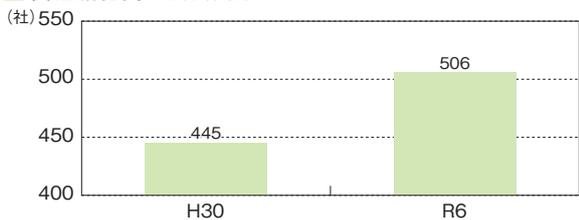
■ 応急仮設住宅入居世帯数・入居者数推移(借上型+建設型)



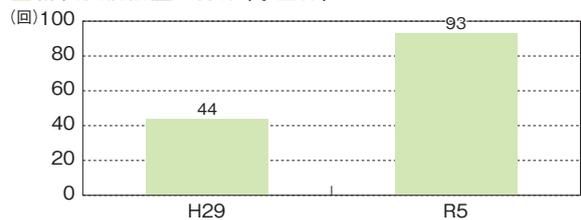
■ 弁護士による豪雨災害に関する無料法律相談実施状況(岡山弁護士会)



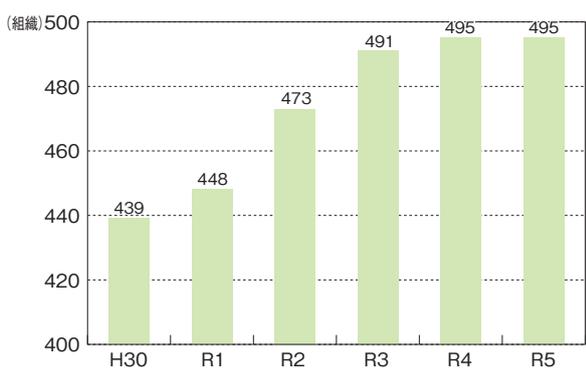
■ 真備船穂商工会会員数



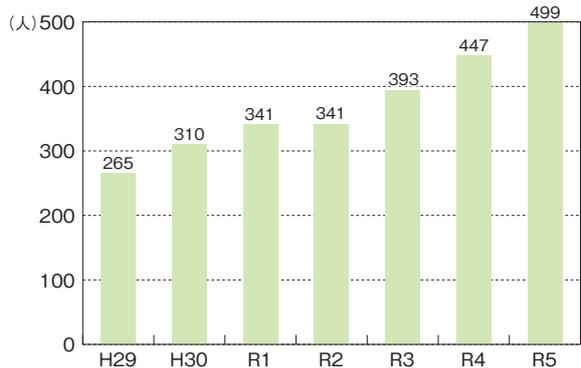
■ 防災出前講座の件数(市全体)



■ 自主防災組織の結成数(市全体)



■ 倉敷市で養成した防災士



■ 住宅支援

種類	内容	件数
被災住宅の応急修理制度	被災した住宅の日常生活に欠くことのできない部分の修理を市が実施する制度。一世帯あたりの限度額は、58万4,000円 (令和元年12月受付終了)	1,033件
住宅災害復旧等利子補給金	被災した住居の修繕及び建替え等による融資に対する利子補給 (令和6年3月31日受付終了)	支給件数531件 (申請：566件)
建設型仮設住宅の提供	災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与 (柳井原・二万・真備総・岡田・みその・市場各仮設団地)	6団地：266戸整備
借上型(みなし)仮設住宅の提供	災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与 (県内にある既存の民間賃貸住宅を活用)	ピーク時には、3,030世帯が利用(平成30年12月末)
災害復興住宅融資 (高齢者向け返済特別・倉敷市補助型)	被災高齢者の持ち家再建を支援するため、住宅金融支援機構が実施するリバースモーゲージ型融資(融資額1,000万円まで)に係る貸付金利の約2分の1を補助 (令和6年3月31日受付終了)	融資件数：122件 (申請：146件) (令和6年3月末時点)
被災者向け民間賃貸住宅家賃助成制度	被災者向け住宅として登録済の真備地区の民間賃貸住宅を、災害公営住宅に抽選で入居できなかった被災者が借りる場合、災害公営住宅並みの家賃低廉化を図るため、貸主に対して助成	15件
転居費用助成制度	応急仮設住宅に入居していた世帯に対して、再建した自宅や民間賃貸住宅等への転居に必要な費用を県が助成	助成額:再建先への引越に要する費用10万円、賃貸借契約に伴う初期費用20万円

■ 被災家屋の解体撤去への支援

公費解体 (申請期間：平成30年9月16日～令和元年12月27日)	解体件数	1,394件(全件解体済み)※令和2年5月23日解体完了
自費解体 (申請期間：平成30年8月6日～平成31年3月31日)	償還件数	1,209件(全件償還済み)※令和2年2月6日償還完了

■ 中小企業への支援

種類	内容	件数
グループ補助金	中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループに参加する事業者が行う施設復旧の経費の一部を支援（最終申請締切：令和元年11月29日）	「復興事業計画」認定9グループ310事業者、交付決定261事業者
持続化補助金	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって経営計画を策定し、販路開拓などの事業再建に取り組む費用を支援（最終申請締切：平成31年4月10日、最終採択日：令和元年6月6日）	226事業者
緊急融資	事業用資産に被害を受け、かつ、セーフティネット4号の認定を受けた市内中小企業者を支援（取扱終了：令和2年11月10日）	176件
事業継続奨励金	グループ補助金または持続化補助金を活用して、被災後も倉敷市内での事業継続に取り組む事業者を支援（受付終了：令和3年3月31日）	319件
真備地区創業支援補助金	平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた真備地区における創業者に対して、創業に必要な経費の一部を支援（受付終了：令和6年2月29日）	38件
復興商店街	本復旧に相当期間着手できない状況にある被災中小企業向けの仮設施設を、マービーふれあいセンター駐車場に整備（事業完了：令和3年3月31日）	5事業者

■ 農業者への支援

種類	内容	件数
被災農業者向け経営体育成支援事業	農業機械・ハウス等の再購入・修繕の補助（最終申請締切：令和元年11月22日）	381経営体
真備地区営農継続支援事業	被災農業者が自力で出来ない稲の刈り取り・乾燥調製・荒起し・代かき・田植えの作業を委託する費用の補助（最終申請締切：令和元年8月16日）	112件
真備地区被災農地土壌診断事業	営農再開に向けた施肥管理のための土壌診断費用の負担（最終提出締切：平成31年3月29日）	83件
農地災害復旧事業	浸水区域内農地の堆積土砂撤去・表土の補充	対象：36.9 ⁹ / ₁₀ （令和2年5月20日完了）

■ 財政的支援

種類	内容	件数
被災者生活再建支援金	災害により居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給（申請期限：基礎支援金 令和3年8月4日／加算支援金 令和5年8月4日）	基礎支援金申請：5,447世帯 加算支援金申請：4,880世帯
災害援護資金の貸付	災害により世帯主が負傷したり、住宅・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、家財の買い替えや修繕等、生活の再建に必要な資金を貸し付け（令和2年3月31日受付終了）	98世帯
災害特別融資利子補給金	災害により被害を受けた家財の買い替えや修繕等、被害の復旧に必要な融資を金融機関から受けた場合の金利負担の軽減のために、利子補給金を交付（令和6年3月31日受付終了）	255世帯

■ 平成30年7月以降に締結した災害時応援協定

締結年月日	協定の種類	協定名	団体名
平成31年4月11日	物資等調達	災害時における応急対策物資の調達に関する協定書	萩原工業株式会社
平成31年4月15日	車両等提供	災害時における無人航空機の運行に関する協定書	株式会社モトヤエデュケイツ
令和元年5月9日	公共土木施設等応急措置	災害時における応急措置等に関する協定	株式会社石垣 大阪支店
令和元年6月7日	避難場所利用	非常災害時における施設利用に関する協定	岡山県観光企業株式会社
令和元年6月28日	通信・情報伝達	災害に係る情報発信等に関する協定	LINEヤフー株式会社
令和元年7月4日	物資等調達	災害時における物資調達に関する協定	株式会社ジュンテンドー
令和元年10月3日	車両等提供	災害時における無人航空機の活用に関する協定	中央建設株式会社
令和元年10月4日	車両等提供	災害時における電動車両等の支援に関する協定	西日本三菱自動車販売株式会社 三菱自動車工業株式会社
令和元年11月5日	司法書士	災害時における司法書士法律相談業務に関する協定	岡山県司法書士会
令和2年2月26日	公共土木施設等応急措置	災害時における応急対策活動に関する協定	岡山県瓦工事協同組合
令和2年8月26日	物資調達・避難場所提供等	災害等緊急時における支援協力に関する協定	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
令和2年9月1日	物資等調達	災害時における飲料水の供給に関する協定	株式会社サンセキ
令和2年9月4日	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人 松園福祉会
令和2年9月9日	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人 P.P.P. 社会福祉法人 薫風会 社会福祉法人 創心福祉会
令和2年9月15日	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人 温故知新会
令和2年10月28日	物資等調達	災害時における天幕等資機材の供給に関する協定	太陽工業株式会社
令和2年11月12日	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人 全仁会
令和2年11月19日	土地家屋調査士	災害時における土地家屋調査士相談業務に関する協定書	岡山県土地家屋調査士
令和2年12月23日	廃棄物処理等	災害時における廃棄物処理の支援に関する協定	一般社団法人岡山県産業資源循環協会 倉敷支部・倉敷南支部会
令和3年2月1日	物資等調達	生活必需物資及び医薬品の調達に関する協定	ウエルシア薬局株式会社
令和3年3月24日	津波避難ビル使用	津波発生時における一時避難施設としての使用に関する協定書	株式会社シマダオール
令和3年3月26日	公共土木施設等応急措置	災害発生時等における応急措置等の応援に関する協定書	第一環境株式会社 中・四国支店
令和3年7月1日		災害時における漏水調査等の支援及び協力に関する協定書	岡山県民間企業災害支援ネットワーク
令和3年7月28日	物資等調達	災害等緊急時における支援協力に関する協定	公益社団法人 倉敷法人会
令和3年12月8日	避難場所利用	非常災害時における避難施設の利用に関する協定書	学校法人加計学園
令和3年12月22日	避難場所利用	非常災害時における避難場所施設利用に関する協定書	学校法人川崎学園
令和3年12月28日	津波避難ビル使用	津波発生時における一時避難施設としての使用に関する協定書	株式会社JPMC
令和4年1月11日			株式会社リー・グループ
令和4年1月14日	避難場所利用	非常災害時における施設利用に関する協定書	倉敷商工会議所
	車両等提供	災害時における無人航空機(ドローン・空飛ぶクルマ)の活用に関する協定書	一般社団法人MASC
令和4年1月26日	避難場所利用	災害時等における施設利用に関する協定書	中国職業能力開発大学校
令和4年1月27日		災害発生時における一時避難場所としての使用に関する協定書	株式会社三喜商事
令和4年4月19日		災害時等における施設利用に関する協定	株式会社ダイナム
令和4年5月23日	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	特定非営利活動法人 岡山マインド「こころ」
令和4年7月14日	廃棄物処理等	災害時等における廃棄物処理の支援に関する協定	倉敷一般廃棄物収集運搬業連絡協議会
令和4年10月1日	公共土木施設等応急措置	倉敷市・日本下水道事業団災害支援協定	日本下水道事業団
令和4年12月21日	物資等調達	災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定書	一般社団法人岡山県キッチンカー協会
令和5年4月26日	避難場所利用	災害時における施設利用に関する協定書	富田ケアセンター有限会社
令和5年6月9日	物資等調達	災害時におけるムービングハウス(移動式木造住宅)の活用に関する協定書	一般社団法人日本ムービングハウス協会
令和5年7月27日	避難場所利用	災害時における指定緊急避難場所の設置運営に関する協定書	あちてらす倉敷南館管理組合住宅部会
令和5年8月4日		非常災害時における施設利用に関する協定書	株式会社 ArTechX.ing
令和6年1月18日	通信・情報伝達	LINE WORKS活用に関する災害時等応援協定	LINE WORKS株式会社
令和6年6月14日	物資等調達	災害時における物資の供給協力等に関する協定書	ライオンズクラブ国際協会336-B地区4R-2Z
令和6年8月13日	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定	三喜株式会社

令和6年12月時点

地図で見る真備地区の復興

市では、災害からの復旧・復興に向けて、真備地区復興計画に掲げる、治水対策や災害公営住宅の整備、公共施設の復旧、防災対策などのハード事業に取り組んできた。



1 小田川合流点付替え事業



2 小田川の堤防強化



3 末政川の改良復旧



4 まきびの里保育園



5 真備図書館



6 川辺団地災害公営住宅

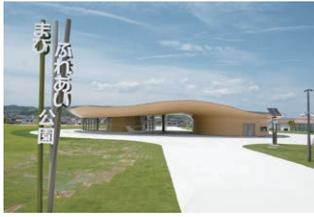


7 避難地・避難路整備



8 平成30年7月豪雨災害の碑





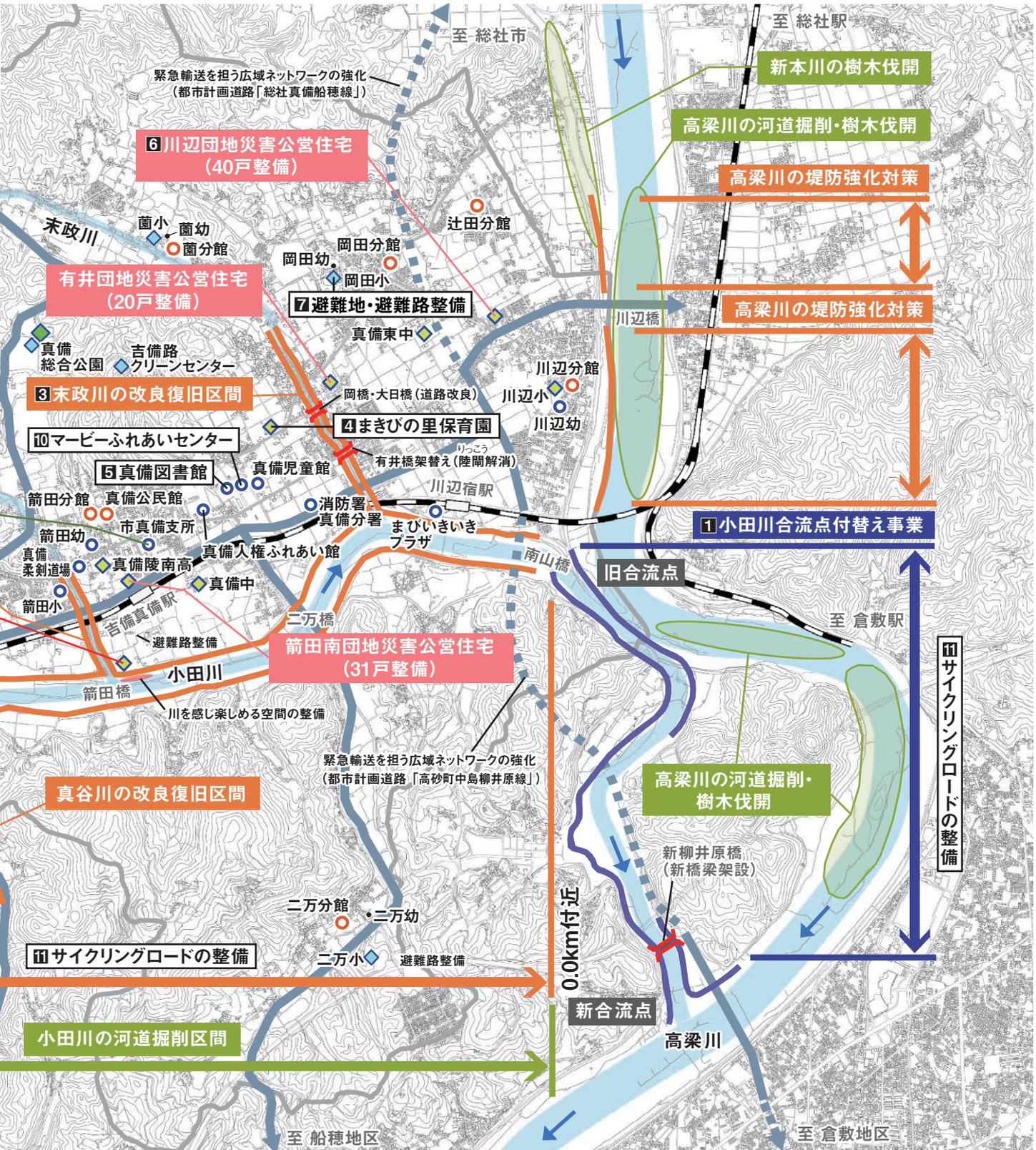
9 まびふれあい公園



10 マービーふれあいセンター



11 サイクリングロード



真備地区の復興年表

平成30年7月豪雨災害からの真備地区の復旧・復興に向けた歩みについて、年表で振り返る。

平成30年

[2018年]

- 7月 5日 市災害対策本部を設置
- 7月6・7日 市内72カ所の避難所を開設
- 7月6・7日 市長から県を通じて自衛隊の災害派遣を要請
- 7月6・7日 自衛隊・市消防局を含む緊急消防援助隊・県内外消防応援隊・岡山県警察等による救助捜索・人命救助。屋根の上などから2,350人以上を救出
- 7月6・7日 国・県に河川復旧(応急)を要請、順次着工
- 7月6・7日 保健師などによる避難所での健康管理活動を開始
- 7月 8日 倉敷地域災害保健復興連絡会議(KuraDRO)を市保健所に設置することを決定
- 7月 9日 真備地区約8,900戸で断水していた水道を、住民の衛生状態確保と熱中症予防等のため飲用不可とした上で通水することを決定。小田川北側の一部で試験通水を開始。以後、順次、試験通水区域を拡大
- 7月 9日 り災証明書の申請受付を開始
- 7月10日 熱中症を防ぐため避難所にクーラーを設置。自衛隊による入浴支援を開始
- 7月11日 安倍晋三内閣総理大臣が避難所と小田川堤防を視察
- 7月11日 市災害ボランティアセンターを開設
- 7月12日 避難所に段ボールベッド・紙管と布の間仕切りを設置開始
- 7月12日 箭田川南浄化センター(農業集落排水)などの仮運転を開始。真備地区での下水道の利用が可能に
- 7月13日 市保健師が中心となって真備地区全戸把握事業を開始。避難所以外で生活している要援護者への訪問を強化
- 7月14日 平成30年7月豪雨が豪雨災害として初めて特定非常災害に指定
- 7月14日 真備地区全域での試験通水を開始
- 7月17日 借上型(みなし)仮設住宅の申込受付開始
- 7月18日 市営住宅等の一時入居申込受付を開始
- 7月19日 真備地区の学校再開方針を発表(2学期から授業再開。被災した学校は真備地区のプレハブ校舎設置までは全員で市内他地区の校舎を使用して授業を行い、通学にはスクールバスを運行することを決定)
- 7月20日 真備地区の公立幼稚園3園で預かり保育を実施(~8月31日)
- 7月22日 国管理の小田川の緊急復旧工事が完了(堤防決壊箇所工事完了は21日)
- 7月23日 住宅の応急修理受付を開始
- 7月24日 平成30年7月豪雨が激甚災害に指定
- 7月24日 真備地区全域の水道が飲用可能に

- 7月24日 国道486号沿いの災害廃棄物の撤去が完了
- 7月30日 建設型仮設住宅200戸の建設を発表。うち50戸(トレーラーハウスによる仮設住宅)は、事務委任を受け市が建設
- 7月31日 建設型仮設住宅の申込受付開始
- 8月 3日 県管理所管3河川の緊急復旧工事が完了(末政川、高馬川、真谷川)
- 8月 3日 建設型仮設住宅を順次着工。9月30日までに順次、完成・入居
- 8月 3日 防衛省のチャーター船「はくおう」による宿泊・食事・入浴支援開始(～18日)
- 8月 4日 市真備支所の窓口業務を一部再開。被災者生活支援室を設置
- 8月 4日 被災者生活再建支援金・市災害義援金などの申請窓口を市真備支所、本庁、玉島・水島・児島の各支所に開設
- 8月 5日 県管理の末政川・高馬川・真谷川で危機管理型水位計の運用を開始
- 8月 6日 国管理の小田川で危機管理型水位計の運用を開始
- 8月 6日 公費解体制度を創設。自費解体の償還払いの申請受付を開始
- 8月 7日 水位計の運用開始を受けて真備地区の避難指示(緊急)を解除
- 8月 8日 市農業支援策の方針を公表
- 8月10日 市災害見舞金の支給・市災害義援金の配分を開始
- 8月11日 災害援護資金の貸し付け・災害特別融資利子補給金の申請受付を開始
- 8月13日 市内中小企業向け緊急融資制度を創設し取り扱いを開始
- 8月16日 被災した市真備支所の全業務を再開
- 8月16日 被災した事業者のためのワンストップ相談窓口を真備総合公園体育館に開設(～31日)
- 8月21日 真備地区まちづくり推進協議会連絡会で公民館分館の再開を優先することを報告
- 8月25日 真備地区内の住宅地・道路脇等からの災害廃棄物撤去を完了
- 9月 1日 被災農業者向け経営体育成支援事業の申請受付を開始
- 9月 3日 真備地区の学校園の授業・合同保育を再開(被災校は市内他地区の校舎等を使用)
- 9月 3日 市災害復興本部を設置
- 9月 3日 復興業務を専門に担う部署として災害復興推進室・災害廃棄物対策室・被災者見守り支援室・被災者住宅支援室・被災中小企業支援室・被災農業者支援室を設置
- 9月 3日 井原鉄道井原線が全線復旧
- 9月 7日 市からの強い要請に応え国が真備緊急治水対策の実施を決定
- 9月 7日 小田川合流点付替え事業の完了時期が5年間前倒しとなり、令和5年度までに
- 9月 8日 柳井原仮設団地の入居開始(以降、二万 9月16日、真備総 9月21日、岡田 9月28日、みその 9月29日、市場 9月30日)
- 9月14日 天皇、皇后両陛下が小田川堤防をご視察・被災者をお見舞いされた
- 9月16日 公費解体の申請受付を開始

平成30年

[2018年]

- 9月18日 市へのふるさと納税寄附金を代理で受け付けていた茨城県境町から寄附金を受領(以降、兵庫県朝来市、茨城県守谷市、岩手県遠野市、石川県加賀市)
- 9月18日 市災害廃棄物処理実行計画を策定
- 9月28日 市真備支所で被災された方に全国から寄せられた秋冬衣料などの支援物資を提供(～10月7日)
- 10月 1日 市真備支え合いセンターを市真備支所に開所
- 10月 1日 真備地区内で、小中高をプレハブ校舎で授業を再開
- 10月 1日 全国の自治体から中長期派遣職員を採用
- 10月 9日 被災事業者事業継続奨励金を創設し申請受付を開始
- 10月25日 市災害ボランティアセンターがまびいぎきプラザへ移転
- 10月31日 第1回市災害弔慰金等支給審査会
- 10月31日 国が小田川堤防本復旧工事を開始
- 11月 1日 まきびの里保育園が敷地内に建てたプレハブ仮園舎で保育を再開
- 11月 2日 被災した中小企業を支援する「グループ補助金」で2グループの復興事業計画が認定(30日、さらに1グループ認定)
- 11月 3日 二万・岡田・呉妹・藺・箭田・服部・川辺の各地区単位での復興懇談会を開催(4日・10日)
- 11月13日 公費解体を開始(第1期入札分から順次着工)
- 11月21日 真備地区復興計画策定委員会を設置、初会合
- 11月24日 復興を願う全国の金田一耕助ファンの支援で「1000人の金田一耕助」を開催
- 11月30日 岡田分館の仮復旧工事が完了(以降、他の分館も順次仮復旧完了)
- 12月 3日 防災まちづくりに向けた避難行動等に関する調査を実施(～22日)
- 12月13日 福祉避難所を除く全ての避難所を閉鎖
- 12月14日 平成30年7月豪雨に関する市災害対策本部を解散(通算48回開催)
- 12月14日 高梁川本川沿川4市長とダム管理者との意見交換会でダムの事前放流等の実施を強く要請
- 12月18日 住まいの再建に関するアンケート調査(1回目)を実施(～1月10日)。2回目は令和元年6月6日～6月24日
- 12月20日 第2回真備地区復興計画策定委員会
- 12月27日 真備地区復興ビジョンを策定・公表

平成31年・令和元年

[2019年]

- 1月 4日 真備地区コミュニティタクシーを全面再開
- 1月10日 真備地区の復興に向けた住民意識調査を実施(～24日)
- 1月14日 真備地区復興懇談会
- 1月18日 真備地区復興ビジョン説明会(20日)

- 1月30日 第3回真備地区復興計画策定委員会
- 2月 8日 真備緊急治水対策プロジェクトを策定・公表。市が小田川堤防の両岸堤防上の市道について令和3年度までに現在の幅5mから幅7m程度まで拡幅することを発表
- 2月 8日 真備地区に災害公営住宅を整備する方針を発表。災害復興住宅融資(リバースモーゲージ型融資制度)の創設も発表
- 3月 9日 がんばろう! 倉敷・真備瀬戸内倉敷ツーデーマーチ(～10日)
- 3月18日 第4回真備地区復興計画策定委員会
- 3月19日 市地域防災計画を修正
- 3月25日 真備地区復興計画を策定・公表
- 3月25日 真備緊急治水対策プロジェクトの行動計画を策定・公表
- 3月27日 住宅金融支援機構と被災高齢者の住宅再建支援に関する協定を締結
- 4月 1日 災害からの復興に関連する部門の市組織体制を強化
- 4月 1日 市真備支所の復旧工事が完了し1階での業務を再開
- 4月 1日 市真備支え合いセンター・まび復興支援ボランティアセンターを真備保健福祉会館に移転。復興支援情報コーナー・談話スペースを設置
- 4月15日 国土交通省中国地方整備局が市真備支所に高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所を開所
- 4月21日 真備地区で被災した事業者向け仮設施設「復興商店街」が全店開店
- 4月26日 平成30年7月豪雨災害対応検証報告書と保健活動報告書を公表
- 4月26日 真備地区に5カ所の浸水時緊急避難場所を設置
- 5月20日 新成羽川ダムの事前放流が梅雨期から実施されることが決定
- 5月31日 大武谷川・背谷川・内山谷川の土砂撤去が完了
- 6月 1日 倉敷・児島・玉島・水島・庄・茶屋町・船穂の各地区に46カ所の浸水時緊急避難場所を設置
- 6月12日 末政川・高馬川の堤防決壊箇所において元の堤防の高さまで原形復旧が完了(真谷川は6月5日完了)
- 6月14日 小田川の堤防決壊箇所の本復旧工事が完了
- 6月16日 小田川合流点付替え工事着工式を柳井原小学校体育館で実施
- 6月28日 高馬川・真谷川の堤防決壊箇所において改良復旧工事が完了(末政川は9月6日完了)
- 7月 3日 市総合防災情報システムの一部運用を開始
- 7月 6日 平成30年7月豪雨災害 倉敷市追悼式。災害の記憶を後世に伝える石碑も建立
- 7月13日 大雨の中であったが真備・船穂総おどりを再開
- 7月23日 真備公民館が業務を再開。仮設真備図書館で図書の貸し出しなどを開始
- 7月26日 玉島消防署真備分署の復旧工事が完了
- 8月 3日 地区防災計画策定キックオフ講演会

平成31年・令和元年

[2019年]

- 9月17日 第1回倉敷市災害に強い地域をつくる検討会(第2回は11月29日)
- 10月16日 小田川・末政川・高馬川・真谷川の堤防整備(かさ上げ・強化)などの工事に10月中旬から本格的に着手することを公表
- 10月23日 まびいきいきプラザが事業を一部再開
- 10月25日 国・県・市が合同で真備緊急治水対策プロジェクトの進捗状況や大雨時の防災情報などを発信するLINE(ライン)公式アカウントを開設
- 10月26日 真備地区復興懇談会(27日)
- 11月 8日 真備地区の公民館へ移動図書館車「マビっ子笑顔図書館号」が巡回開始
- 11月11日 真備地区復興計画推進委員会(1回目)
- 11月22日 真備地区復興就職フェア
- 11月27日 真備地区の学校園の元の校舎での授業再開予定を公表
- 12月 1日 平成30年7月豪雨災害復興支援事業キッズ・ボールパークinくらしき
- 12月 1日 真備地区の公民館・分館の本復旧工事がすべて完了
- 12月 3日 上皇、上皇后両陛下へ真備地区の小学生が作った新米を献上
- 12月27日 公費解体申請受付を終了

令和2年

[2020年]

- 1月 8日 川辺小学校が元の校舎で再開
- 1月23日 小田川合流点付替え事業に本格着手(南山掘削工事を開始)
- 1月28日 令和2年度からの市立小学校での防災教育導入に先駆けた防災教育モデル授業研修会
- 2月10日 災害公営住宅の申込受付を開始
- 2月12日 川辺幼稚園が元の園舎で再開
- 2月18日 箭田幼稚園・箭田小学校が元の校舎で再開
- 2月19日 第3回市災害に強い地域をつくる検討会(第4回は7月13日、第5回は11月9日)
- 3月 2日 真備・真備東中学校が元の校舎で再開
- 3月22日 真備児童館が元の場所で業務を再開
- 3月31日 真備地区復興計画を改定
- 3月31日 復興防災公園(仮称)基本計画を策定
- 3月31日 まび復興支援ボランティアセンターを閉鎖
- 3月31日 倉敷市農業振興ビジョン(令和3年9月策定)のうち、真備地区方針を先行して策定
- 5月 1日 エフエムくらしき真備中継局が開局
- 5月23日 平成30年7月豪雨災害で発生した災害廃棄物の処理を全て完了

6月23日	災害公営住宅抽選会(二次抽選会は7月28日に実施)
7月 3日	天皇、皇后両陛下の真備地区お見舞い(平成30年9月14日)行幸啓記念碑を設置
7月 6日	平成30年7月豪雨災害 倉敷市追悼式
7月10日	市が「防災コンパクト先行モデル都市」に選定
8月 1日	市総合防災情報システムの運用を開始・倉敷防災ポータルを開設
8月28日	災害廃棄物の処理過程で回収した写真などの思い出の品展示会(～30日、11月28日・29日)
9月 9日	入居者の退居に伴い、柳井原仮設団地(トレーラーハウス型)の応急仮設住宅の一部を撤去・撤出開始
10月 1日	消防局がスマートフォンを活用した映像通報システム「Live119」を運用開始
10月31日	真備地区復興懇談会(11月1日)
10月31日	災害記録誌「平成30年7月豪雨災害から復興への記録」を市ホームページで公開
11月10日	真備地区復興計画推進委員会(2回目)

令和3年

[2021年]

1月30日	真備図書館が元の場所で再開
2月11日	まびいきいきプラザが元の場所で再開
3月 1日	市災害廃棄物処理初動マニュアルを策定
3月19日	市が申請した「柳井原地区河川防災ステーション整備計画」「小田川かわまちづくり計画」の2つの防災拠点整備計画を国が登録
3月25日	災害公営住宅(川辺団地40戸)への入居が開始
3月26日	真備サイクリングマップを発行
3月31日	真備地区復興計画を改定
3月31日	倉敷市災害に強い地域をつくる検討会が、災害に強い地域づくりに向けた5つの方針を提言
4月 1日	県が末政川に架かる有井橋の架け替え工事を開始(約2年間全面通行止め)
4月 8日	災害公営住宅(有井団地20戸・箭田南団地31戸)への入居が開始
6月10日	国が小田川の河道掘削を完了(約31万㎡)
6月24日	マービーふれあいセンター再開の開館式典
6月26日	マービーふれあいセンター復興記念事業「第46期基聖戦」五番勝負第1局
7月 6日	平成30年7月豪雨災害 倉敷市追悼式
8月 2日	真備柔剣道場が元の場所で再開
8月16日	東京2020パラリンピック聖火リレー聖火フェスティバルの倉敷市採火式を市真備支所で実施
10月 1日	建設型仮設住宅(みその仮設団地・岡田仮設団地)を撤去開始
10月 2日	真備地区を金田一自転車で巡る～横溝正史デビュー100周年記念事業を開始(～12月25日)

令和3年

[2021年]

- 10月11日 柳井原仮設団地(トレーラーハウス型)を本格撤去開始
- 11月 1日 まきびの里保育園が新園舎で再開。被災した全ての公共施設が復旧
- 11月 4日 復興状況に関する住民アンケート調査を実施(～12月31日)
- 11月 7日 真備地区復興懇談会
- 11月29日 真備地区復興計画推進委員会(3回目)
- 12月18日 ぐらしき吉備真備杯子ども棋聖戦をマービーふれあいセンターで再開(～19日)
- 12月19日 吉備真備杯ぐらしき囲碁大会をマービーふれあいセンターで再開

令和4年

[2022年]

- 1月20日 建設型仮設住宅(市場仮設団地)を撤去開始
- 1月31日 国が高梁川の河道掘削を完了(約62万㎡)
- 3月 1日 復興防災公園(仮称)の意見交換会
- 3月26日 小田川堤防強化工事(延長9.5km)が一部区間を除き完成し、概成式を開催
- 3月31日 真備地区復興計画を改定
- 4月 1日 指定緊急避難場所を拡充(吉備路クリーンセンター、真備総合公園体育館および第2駐車場)
- 4月 1日 市総合浸水対策の推進に関する条例を施行
- 5月13日 市災害廃棄物処理初動マニュアルを活用した官民連携による図上訓練(6月3日も実施)
- 7月～ 各地区イベントの再開が徐々に始まる(夏祭り、恒例行事など)
- 7月 1日 末政川に架かる岡橋が復旧し開通
- 7月 6日 平成30年7月豪雨災害 倉敷市追悼式
- 7月21日 第1回市総合浸水対策推進協議会
- 8月 1日 末政川の大日橋が開通。ごぜ橋の全面通行止め開始(令和6年3月まで)
- 8月17日 新柳井原橋が開通。開通式典
- 8月22日 建設型仮設住宅(真備総仮設団地)を撤去開始
- 9月10日 マービーふれあいフェスティバルを開催
- 9月26日 建設型仮設住宅から全入居者が退去
- 10月 9日 真備地区復興懇談会
- 10月11日 建設型仮設住宅(二万仮設団地)を撤去開始。これにより、市内全ての建設型仮設住宅が撤去へ
- 11月 2日 真備地区復興計画推進委員会(4回目)
- 12月26日 有井橋の架け替え工事が完成し、開通

令和5年

[2023年]

- 3月16日 岡田小学校周辺の避難地・避難路が完成
- 3月25日 小田川堤防道路の宮田橋アンダーパスが開通
- 3月31日 真備地区復興計画を改定
- 5月24日 復興防災公園(仮称)周辺の市道拡幅が完成し25日に開通
- 6月21日 国が小田川合流点付替え事業の南山掘削工事を完了
- 6月29日 復興防災公園(仮称)の名称が「まびふれあい公園」に決定
- 7月 5日 県が借上型(みなし)仮設住宅の供与を終了。これにより、全ての仮設住宅入居者が退去
- 7月 6日 平成30年7月豪雨災害 倉敷市追悼式
- 7月 7日 まびふれあい公園の河川敷で芝生化イベント(8日)
- 7月15日 4年ぶりに真備・船穂総おどりを実施
- 8月11日 真備復興記念シンポジウム
- 9月23日 真備地区復興懇談会(最終回)
- 10月13日 真備地区復興計画推進委員会(最終回)
- 10月29日 小田川合流点付替え通水式。新しい河道への通水を開始

令和6年

[2024年]

- 3月10日 第37回瀬戸内倉敷ツーデーマーチが5年ぶり真備に(吉備真備コース30km)
- 3月19日 第74回全国植樹祭プレイベント 倉敷市記念植樹式および芝植栽イベント(まびふれあい公園)
- 3月23日 小田川合流点付替え事業竣工報告会を柳井原地区河川防災ステーションで実施
- 3月23日 小田川合流点付替え事業等竣工記念式典(真備緊急治水対策プロジェクト完成)をマービーふれあいセンターで実施
- 3月29日 国土交通省中国地方整備局が高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所を閉所
- 4月 1日 災害復興推進室を復興推進室に改称
- 4月21日 第17回復興・竹のまち真備船穂商工まつりをマービーふれあいセンターで開催
- 5月26日 天皇、皇后両陛下が、第74回全国植樹祭のご臨席にあわせて、真備地区をご訪問。住民代表、復興支援者の方々と懇談
- 7月 3日 まびふれあい公園が開園。開園式典
- 7月 6日 平成30年7月豪雨災害に係る追悼行事(7日)
- 7月 7日 小田川合流点付替え事業竣工記念碑を建立。除幕式
- 7月13日 真備・船穂総おどりを、まびふれあい公園開園から最初のイベントとして開催
- 11月 3日 竹林音楽祭 in まびふれあい公園を開催
- 11月10日 ぐらしき防災フェアをまびふれあい公園で開催

住民意向調査および各種報告書

真備地区の復興に向けた取り組みを検討するため、災害時の避難行動や住まいの再建に向けた住民意向調査などを実施した。また、災害の経験や教訓を風化させることなく、次世代に伝承することを目的に、被害状況や災害対応などを取りまとめた各種報告書を作成した。

住民意向調査

防災まちづくりに向けた避難行動等に関する調査

調査概要／豪雨災害時(平成30年7月6日・7日)における住民の避難行動等を把握し、防災まちづくりに向けた検討
 調査期間／平成30年12月3日～平成30年12月22日
 調査対象／真備町在住全世帯から無作為抽出(2,878世帯：り災1,475世帯、非り災1,403世帯)
 回答数／1,512世帯(約53%)

住まいの再建に関するアンケート調査(1回目)

調査概要／住まいの再建に向けた支援策検討
 調査期間／平成30年12月18日～平成31年1月10日
 調査対象／り災者全世帯(5,699世帯)
 回答数／3,336世帯(約59%)

真備地区の復興に向けた住民意識調査

調査概要／復興ビジョンで重視する主要な施策
 調査期間／平成31年1月10日～平成31年1月24日
 調査対象／真備町在住全世帯(9,410世帯)
 回答数／2,242世帯(約24%)

住まいの再建に関するアンケート調査(2回目)

調査概要／住まいの再建に向けた支援策検討
 調査期間／令和元年6月6日～令和元年6月24日
 調査対象／応急仮設住宅入居世帯(3,543世帯)
 回答数／2,378世帯(約67%)

復興状況に関する住民アンケート調査

調査概要／生活再建の状況や復興に向けた課題を把握し、復興状況に応じた支援策を検討
 調査期間／令和3年11月4日～令和3年12月31日
 調査対象／被災世帯から抽出(約5,700世帯)
 回答数／2,360世帯(約42%)



◀ 住民意向調査の詳細は、こちらをご参照ください

各種報告書

平成30年7月豪雨災害 保健活動報告書

発行日／平成31年3月
 作成／倉敷市保健所

平成30年7月豪雨災害 対応検証報告書

発行日／平成31年4月
 作成／倉敷市

平成30年7月豪雨災害対応報告書 ～あの日を忘れないために～

発行日／令和元年12月
 作成／倉敷市水道局

平成30年7月豪雨災害 災害ボランティアセンター活動報告書

発行日／令和2年3月
 作成／社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会

平成30年7月豪雨災害から復興への記録 ～被災からの歩み～

発行日／令和2年10月
 作成／倉敷市

平成30年7月豪雨に伴う倉敷市の災害廃棄物処理の記録

発行日／令和3年3月
 作成／環境省中国地方環境事務所、倉敷市

真備の公文書を修復した2年間の足跡 —水損公文書修復処置報告書—

発行日／令和4年3月
 作成／倉敷市

平成30年7月豪雨災害(倉敷市真備地区)における被災者見守り・相談支援等事業報告書2024

発行日／令和6年3月
 作成／社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会(協力：倉敷市)



◀ 各種報告書の詳細は、こちらをご参照ください

**平成30年7月豪雨災害記録誌
真備地区復興のあゆみ**

発 行

令和7年2月

倉敷市 建設局 事業推進課復興推進室
〒710-8565 倉敷市西中新田640番地
TEL.086-426-3489

編 集

株式会社山陽新聞社

平成30年7月豪雨災害記録誌

真備地区

復興の

Kurashiki City Mabi Area

あゆみ

倉敷市

